

事務事業名	7439 リサイクル推進事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	クリーン推進担当		
組織コード	R7	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	02	02	01	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	15	04	00		R6	01	04	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち								再掲施策				○ 対象
施策	27	生活環境の保全												● 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画 戸田市ごみ処理計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民及び環境団体													
事業目的	家庭ごみを収集運搬すること。 家庭から出た生ごみをリサイクルすることにより、もやすごみを減量化すること。													
事業内容	家庭ごみの中で、リサイクル可能なものを分別収集し、焼却量の減少に寄与する。 家庭から出た生ごみを堆肥化する。製造された生ごみ堆肥については、公共施設等において活用する。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 ■市民・NPO） □協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	
	事業費	300,757	310,738	302,084	302,084	302,084	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	32,049	32,049	32,049	32,049
	一般財源	300,757	278,689	270,035	270,035	270,035	
	人件費	2,860.44	1,927.8	1,927.8	1,927.8	1,927.8	
	投入 人員	常勤職員	0.44人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人
		非常勤職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
事業費+人件費		303,617	312,666	304,012	304,012	304,012	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	生ごみの堆肥化事業利用世帯数	月あたりの延べ数(当該年度排出世帯数÷12月)	950	950	950	950	950
	事務事業活動②	資源物持ち去りパトロール	職員によるパトロールの回数	10	6	6	6	6
	事務事業成果①	家庭系生ごみ年間収集量	回収した生ごみの総量	60	60	60	60	60
	事務事業成果②	資源ごみ総量	回収した資源ごみの総量	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
				910	869	832	759	—
				4	4	0	0	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 生ごみ堆肥化事業の利用世帯数は、目標値には達しなかったため、生ごみの収集量も目標値を下回った。資源物の持ち去りについて、委託によりパトロールを毎日実施しているほか、目撃情報に基づき職員がパトロールを行うが、目撃情報が無かったため職員パトロールの実施もなかった。資源ごみの総量は、ごみ分別の意識の高まりにより、引き続き目標を上回った。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルについては、安定的に実施され、可燃ごみの減少に寄与している。
	A	A	A	<判断理由> 可燃ごみの減量により、ごみ焼却施設の延命化に繋がる等の効果が期待できる。
	A	A	A	<判断理由> 生ごみのリサイクル事業により、循環型社会の構築に寄与している。また、高齢者や障がい者の就労促進を図る等手法を工夫している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルについては、市民の誰もが自由に参加することができ、公平性が保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	リチウムイオン電池などの2次電池について、絶縁したうえで「もやさないごみの日」の「危険物」の分類で出せるように変更し、周知を行った。
令和7年度に実施する取組内容	廃棄するリチウムイオン電池の出し方の啓発を、広報、ホームページを通じて行うとともに、発火や膨張しているリチウムイオン電池については、事故防止ため窓口で回収することを検討する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生ごみと花苗交換事業を継続し、生ごみの堆肥化を進めていくとともに、生ごみ堆肥化の利用登録者の増加を図る。

事務事業名	21140 環境企画調整事業														
担当組織	環境経済部					環境課					担当	環境政策担当			
組織コード	R7	15	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	04	03	01	02	01	記入日	令和 8年 2月19日	
	R6	15	04	00		R6	01	04	03	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち							再掲施策				● 対象
施策	27	生活環境の保全											○ 対象外
事業期間	昭和46年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、気候変動適応法 外					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画2021改定版（戸田市地球温暖化対策実行計画、戸田市気候変動適応計画） 市長公約（No.57 2050年CO2実質排出ゼロに向けた「ゼロカーボンシティ宣言」表明）						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-2												
総合戦略	■ 施策番号：3-2												
対象	市、市民、事業者												
事業目的	戸田市の生活環境を保全し、良好な環境を将来世代に引き継ぐ。												
事業内容	「戸田市環境基本計画2021改定版」の基本目標のうち、主に気候変動分野、環境学習分野に掲げる環境施策を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	気候変動分野及び環境学習分野に係る環境施策の実施	気候変動分野及び環境学習分野に係る環境施策の実施	気候変動分野及び環境学習分野に係る環境施策の実施	気候変動分野及び環境学習分野に係る環境施策の実施	
	事業費	39,751	29,536	21,607	22,642	22,642	
	財源内訳	国庫支出金	5,857	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	5,863	9,815	6,177	7,266	7,266
		一般財源	28,031	19,721	15,430	15,376	15,376
	人件費	21,193.26	21,420	21,420	21,420	21,420	
	投入 人員	常勤職員	3.26人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	1.4人	0.77人	0.77人	0.77人	0.77人
事業費+人件費		60,944	50,956	43,027	44,062	44,062	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金等の周知回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金等交付件数	回	150	150	150	150	150
	強化KPI①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金等交付件数	回	113	169	282	468	—
	強化KPI②	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金等交付件数	回	150	150	150	150	150
	強化KPI③	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金等交付件数	回	113	169	282	468	—
	総合戦略KPI①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金等交付件数	回	150	150	150	150	150
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 本市が、令和6年3月にゼロカーボンシティを表明したことに合わせて、令和6年度から省エネ設備、再エネ設備等に係る補助金制度の種類を拡充した。従前の広報、ホームページに加えて、動画共有プラットフォーム等を活用し、補助金制度の情報発信に努めた結果、前年度比で補助件数が大幅に増加している。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 「戸田市環境基本計画2021改定版」に掲げる4つの重点プロジェクトを実施し、良好な環境の保全、形成に努めた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 事業費は、社会情勢、需要に応じて適宜見直しを実施しており、予算額、執行額のスリム化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 「戸田市環境基本計画2021改定版」に沿って環境施策を実施し、PDCAサイクルを用いて継続的に改善を加えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 生活環境の保全は、全ての市民が恩恵を享受するものであり適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	本市公共施設等から排出される温室効果ガス排出量を算定するため、市が独自に有償で導入していた省エネ情報管理システムの使用を取りやめ、環境省が無償で提供するLAPSSシステムを活用することで、1,485千円/年の支出を削減した。
令和7年度に実施する取組内容	令和6年度に5つに拡充した補助金制度は、制度によって執行率に大きな開きがあった。そのため、令和7年度に「戸田市ゼロカーボン推進補助金」制度を新設し、既存の補助金制度、補助メニューを全て統廃合し、同補助金制度の下に集約している。同補助金制度に基づき、需要に応じた予算の有効活用を図るとともに、各補助メニューの実績の偏りを踏まえ、次年度以降の適正な予算要求に努める。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 「戸田市環境基本計画2021改定版」は、計画期間を令和6年度から令和12年度までの7年間とする計画であり、温室効果ガス排出量の削減等、具体的な定量指標を掲げている。削減目標等を達成するまで、同計画に基づき種々の環境施策を継続して実施していく。

事務事業名	21142 環境質調査事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	環境対策担当		
組織コード	R7	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	03	01	03	01	記入日	令和 8年 2月19日
	R6	15	04	00		R6	01	04	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象		
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、外来生物法、埼玉県生活環境保全条例 外					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、関係部署職員													
事業目的	市内における公害等の現況を把握する。特定外来生物による被害を防止する。													
事業内容	市内幹線道路から生じる騒音等の測定、特定外来生物等の駆除の実施													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする					
	事業費	3,653	9,263	11,007	11,007	11,007	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	340	355	340	340	340
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
		一般財源	3,313	8,907	10,666	10,666	10,666
	人件費	11,376.75	16,921.8	16,921.8	16,921.8	16,921.8	
	投入人員	常勤職員	1.75人	2.37人	2.37人	2.37人	2.37人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,030	26,185	27,929	27,929	27,929	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自動車騒音の測定箇所数	箇所数	12	10	3	3	2
	事務事業成果①	自動車騒音の測定結果の要請限度達成率	%	12	3	3	3	—
				100	100	100	100	100
				100	100	100	50	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 環境省の事務処理基準に合わせ、令和4年度から自動車騒音の測定箇所を点的評価から面的評価に変更し、令和6年度において予定していた目標の測定箇所数に達した。なお測定結果は一部地点において要請限度を超過した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 測定データを活用し、周辺環境の把握及び公害対策に役立てている。また、アライグマの駆除を実施し、外来生物による被害を防いでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<判断理由> 自動車騒音調査や特定外来生物等防除業務など、市として必要最小限の業務を精査して実施しており、経費の精査は十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	C	A	A	<判断理由> 事業内容を見直し、経費及び人的労力削減に寄与した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 公害状況の把握、外来生物の防除は生活環境の保全に不可欠であり、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	既存事業を見直し、令和6年度からアライグマだけでなくハクビシンを含めた特定外来生物等防除業務として対応することにより、これらの有害獣による被害の防止範囲を広げた。
令和7年度に実施する取組内容	既存事業を見直し、確保した予算を適切に各種業務に充てることで、事業の予算規模や投入人員を極端に拡大することなく少数精鋭での事業目的の達成を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 本市でのアライグマの個体数・捕獲数は落ち着いたものの、継続して捕獲・駆除が必要な状況が続いている。令和4年度以降、既存事業の大幅な見直しを実施したため、直近での事業の方向性は現状のまま継続と判断しているが、今後、アライグマ等外来生物の個体数の増加などが見られる場合はその状況に応じて予算規模を拡大する必要がある。</p>